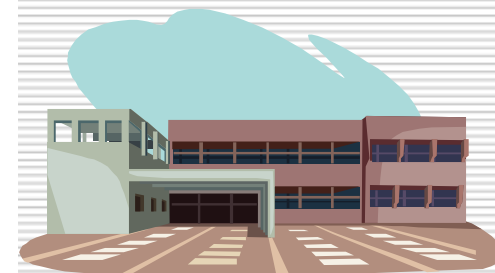


公共施設マネジメントの推進について



～ 将来世代に負担を先送りすることなく、
より良い資産を次世代に引き継いでいくために ～



平成28年8月4日

総務部 行政管理課

公共施設マネジメント推進室

1 芋井地区の市民ワークショップについて(1)

(1) 芋井地区を選んだ理由

- ・中学校及び第一分校の余剰学校施設があり、複合化を検討しやすい状況。
- ・中学校舎の活用等について地区として検討してきた経過がある。
- ・出前講座の際に「市が一方向的に再編の計画を進めないで欲しい」との要望があった。

(2) ワークショップ参加者アンケートの主なご意見

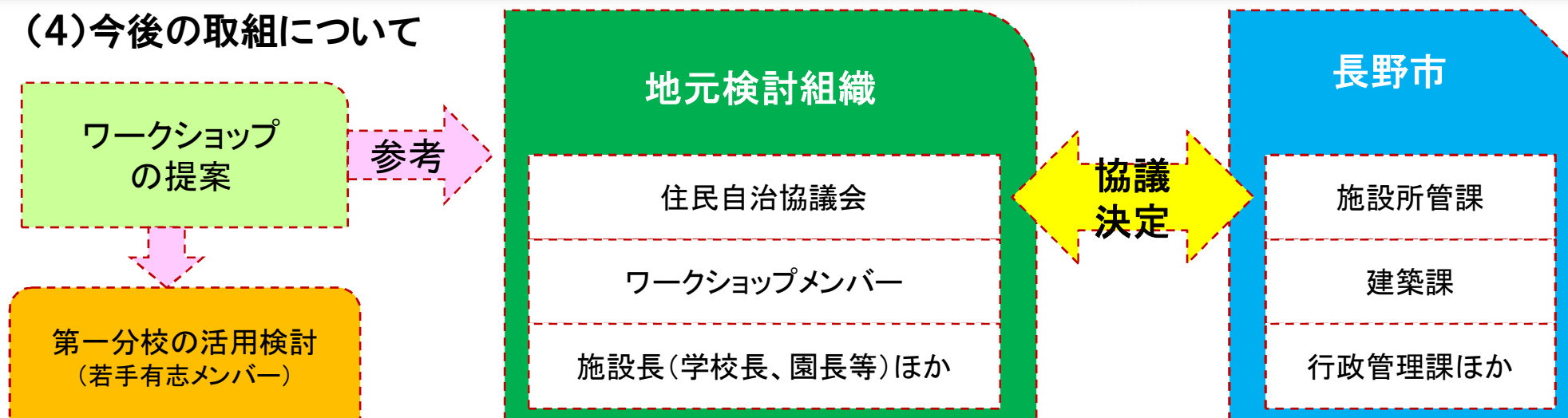
- ・これからどうするのかを地域全体で話し合いたいと思う。今後の計画について知らせてほしい
- ・いろいろな世代、地区の住民がどんな暮らし、どんな未来を描いているのか、お互いに知り合うことが出来て良かったと思う。
- ・地域が本気で施設のこれからの考えないと、子や孫の世代に負担を強いることになる
- ・今回のワークショップは始まりであって、今後地域ぐるみでさらなる検討や調整を深めて、市に提案できるものをまとめ上げていかなければならないと感じた
- ・より多くの方々に、このような機会があれば地域全体で考えていけるのではないか
- ・「やりたいこと探し」なのか「公共施設をいかに使うか」なのか最後まで論点と内容がずれていた気がする
- ・中山間地域で「50年続く活動」を見つけるのは難しい。公共施設は存続し得ないことになる
- ・今回参加して、改めて公共施設の一つ一つについて、利用方法を含めて考えることができた。若い世代に公共施設等よりよい地域を残すためにどうしたら良いか考える機会となった

(3) ワークショップ開催で得られたこと

- ・芋井地区における施設再配置の方向性 **(詳細＝別紙【資料2】)**
- ・ワークショップ開催のノウハウ (日程、人員体制、準備品、会場等)
- ・開催にあたっての課題 (グループ討議のテーマ、地区外のメンバー、経費等)
- ・市民と行政が計画策定前から一緒に検討し、議論を積み上げることの大切さ

1 茅井地区の市民ワークショップについて(2)

(4)今後の取組について

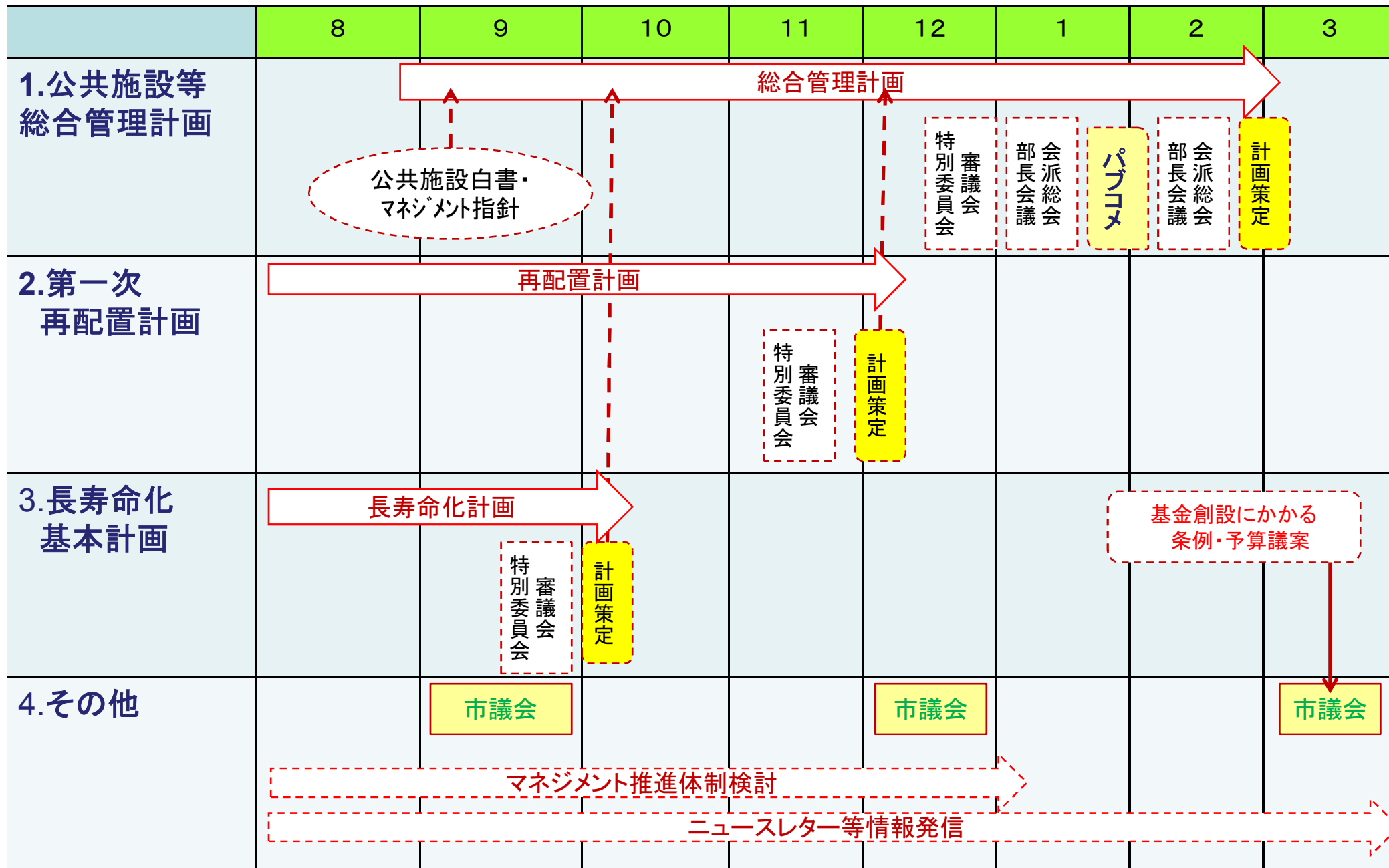


	H28	H29	H30	H31	H32	H33
建設のスケジュール 地元が希望する	地元組織検討	基本構想(案)検討	基本設計	実施設計	建設工事等 (移転・改修・解体等)	
		部長会議 予算要求	予算要求	予算要求	予算要求	

他地区の取組について

- ・マネジメント出前講座は、7月27日(第五地区)をもって全地区開催 (詳細=別紙【資料3】)
- ・公共施設の再配置について自治協で検討したいとの意向の地区もある
- ・各地区の状況や地域特性に応じた手法で、市民合意形成を図りながら、地域施設等のマネジメントを推進

2 マネジメント進捗状況と予定について(1)

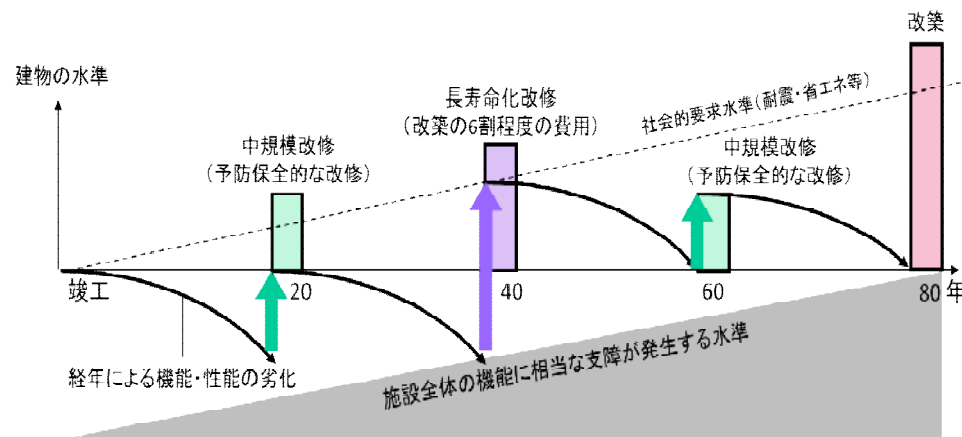


2 マネジメント進捗状況と予定について(2)

◇「長寿命化基本計画」の骨子

- ・長寿命化の効果、必要性
- ・建物目標使用年数の設定
- ・改修更新費用の推計
- ・計画的予防保全の方針
- ・施設更新時の取組
- ・インフラ施設の長寿命化

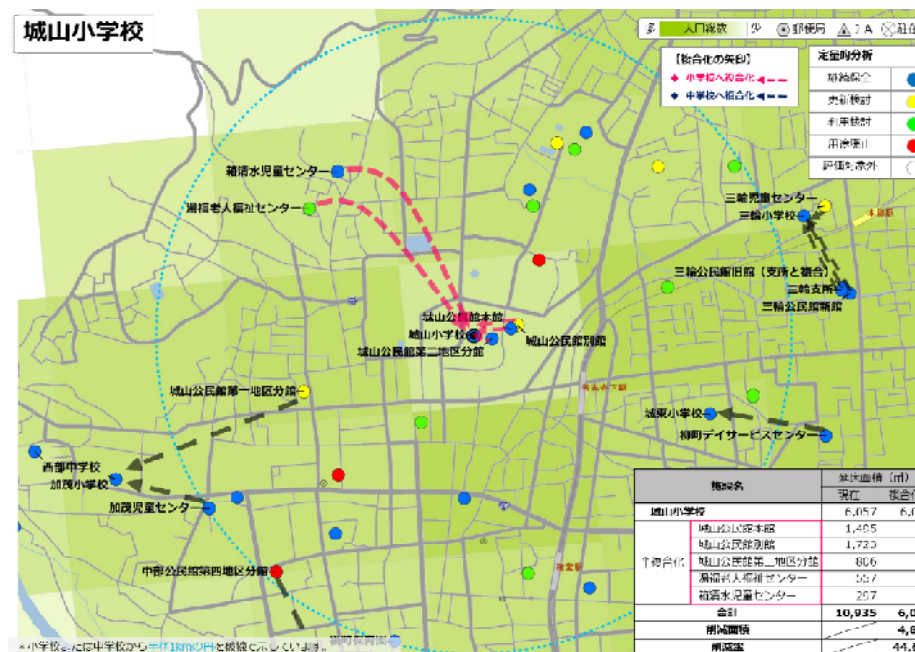
長寿命化の改修周期イメージ



◇「第一次公共施設再配置計画」の骨子

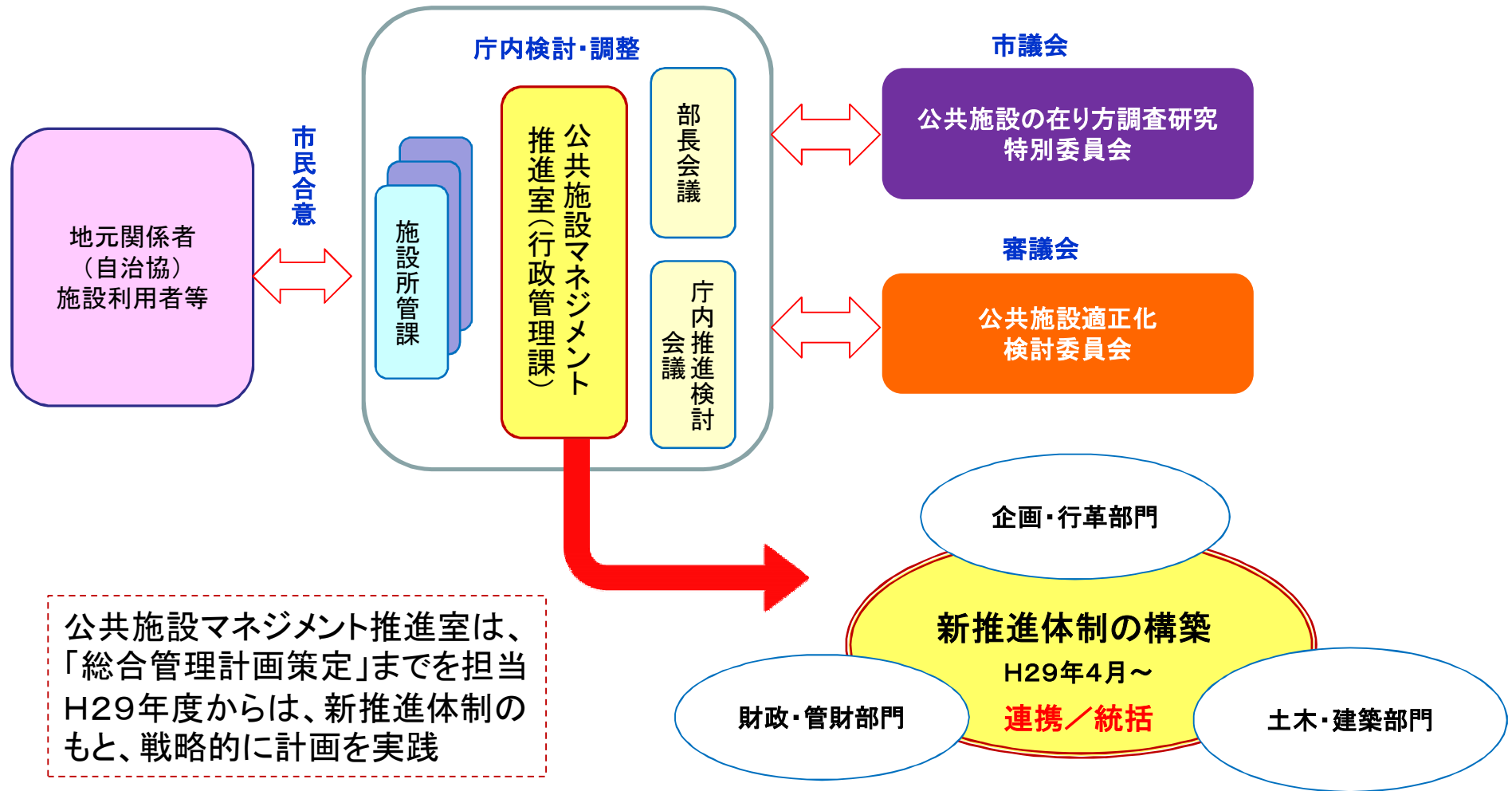
- ・今後10年間ににおける公共施設建物の施設群別の方針
- ・具体的な方向性が出ている個別施設の方針
- ・地域施設を学校へ集約化した場合のシミュレーション
- ・現状の地区別公共施設位置図
- ・モデル地区、施設群における再配置検討結果等

学校への集約化イメージ



3 マネジメント庁内推進体制について(1)

- 行政管理課公共施設マネジメント推進室を拡充
- 「財政・管財」「企画・行革」「土木・建築」の三部門を統括、もしくは、緊密に連携できる体制を目指す



3 マネジメント庁内推進体制について(2)

- 平成28年4月中核市(47市)調査 マネジメントを統括する部署

部局	数	市
総務部局	9	旭川、青森、秋田、柏、金沢、長野、大津、姫路、下関、
財政部局	15	盛岡、郡山、いわき、前橋、横須賀、豊橋、奈良、和歌山、高松、松山、高知、長崎、佐世保、宮崎、鹿児島
政策部局	9	宇都宮、川越、越谷、高槻、東大阪、西宮、呉、大分、那覇
政策／総務部局	1	富山
政策／財政部局	5	船橋、岡崎、豊田、倉敷、福山
その他	4	豊中(資産活用部)、尼崎(資産統括部) 八王子市(行政改革部)、久留米市(共同所管)
なし	4	函館、高崎、枚方、岐阜

- マネジメント担当を置いているが、専門の課ではない市(23市)

管財課(5):青森、和歌山、松山、高知、鹿児島
 行政改革推進課(2):姫路、久留米
 資産経営課(2):前橋、豊橋
 その他(8):秋田(財産管理活用課)、宇都宮(政策審議室)、越谷(公共施設マネジメント課)、柏(資産管理課)、豊田(財産管理課)、高槻(政策経営室)、倉敷(公有財産活用室)、宮崎(財政課)
 行政管理課(4):八王子、富山、長野、下関
 行政経営課(2):金沢、那覇

3 先進地のマネジメント庁内推進体制について(3)

- ・ マネジメント専門の課を置いている市(20市)

市	名称	員数	事務	技術	市	名称	員数	事務	技術
旭川	総務部公共施設マネジメント課	5	2	3	盛岡	財政部資産管理活用事務局	8	5	3
郡山	財務部公有資産マネジメント課	19	13	6	いわき	財政部施設マネジメント課	9	9	0
川越	社会資本マネジメント課	4	3	1	船橋	企画財政部財産管理課	20	8	12
横須賀	財政部資産経営課 施設配置適正化担当	3	2	1	岡崎	企画財政部行政経営課	6	6	0
大津	公共施設マネジメント推進課	11	4	7	豊中	資産活用部施設活用課	8	7	1
東大阪	経営企画部資産経営室	4	2	2	尼崎	資産統括局資産経営部 ファシリティマネジメント推進担当	6	2	4
西宮	施設マネジメント部施設企画課	4	2	2	奈良	財務部FM推進課	5	2	3
呉	企画部資産経営課	6	5	1	福山	企画財政局企画政策部 戦略推進課	2	1	1
高松	財政局財産経営課	23	17	6	長崎	理財部資産経営室	10	8	2
佐世保	財務部施設再編整備推進室	6	3	3	大分	企画部企画課 公共施設 マネジメント推進室	6	2	4

部局内訳	財政部局8	政策部局5	総務部局2	政策/財政3	その他2
------	-------	-------	-------	--------	------

平均職員数	8.25人	うち事務職員	5.15人	うち技術職	3.1人
-------	-------	--------	-------	-------	------

3 先進地のマネジメント庁内推進体制について(4)

- マネジメント専門課の主たる事務分掌①

市	名称	総合調整 公共施設	建物管理 総合調整	PPP PFI	固定資産 台帳	有効活用 公共施設	公有財産 活用	公有財産 取得	普通財産 管理処分	土地先行 取得	公有財産 保険共済	車両管理	その他	
旭川	総務部公共施設マネジメント課	○	○											
盛岡	財政部資産管理活用事務局	○	○	○	○	○								
郡山	財務部公有資産マネジメント課	○				○	○	○	○	○			土地開発基金・ 国土法	
いわき	財政部施設マネジメント課	○	○				○		○		○	○	借地料・登記	
川越	社会資本マネジメント課	○	公共施設等のマネジメントに関すること											
船橋	企画財政部財産管理課	○	○		○		○		○		○	○	国有財産借受 等・庁舎管理	
横須賀	財政部資産経営課 施設配置適正化担当	○	ファシリティマネジメントに関すること											
岡崎	企画財政部行政経営課	○	○										インフラ老朽化 対策支援	
大津	公共施設マネジメント推進課	○	○											
豊中	資産活用部施設活用課	○	○			○	○						耐震化	
東大阪	経営企画部資産経営室	○		○		○	○							

3 先進地のマネジメント庁内推進体制について(5)

- マネジメント専門課の主たる事務分掌②

市	名称	総合調整 公共施設	総合調整 建物管理	PPP PFI	固定資産 台帳	有効活用 公共施設	公有財産 活用	公有財産 取得	普通財産 管理処分	土地先行 取得	公有財産 保険共済	車両管理	その他
尼崎	資産統括局資産経営部 ファシリティマネジメント推進担当	○					○						
西宮	施設マネジメント部施設企画課	○		○	○								
奈良	財務部FM推進課	○	○			○	○						
呉	企画部資産経営課	○	○	○		○							指定管理制度
福山	企画財政局企画政策部 戦略推進課	○				○	○						
高松	財政局財産経営課	○	○			○	○		○	○		○	庁舎
長崎	理財部資産経営室	○					○						
佐世保	財務部施設再編整備 推進室	○	○			○	○						
大分	企画部企画課 公共施設マネジメント推進室	○	○										
		20	12	4	3	9	11	1	4	2	2	3	

※全市に共通の事務: 白書等施設データに関すること、公共施設等総合管理計画に関すること

※公共施設の見直しに係る総合的な企画・調整、建物の保全・更新、公共施設・土地等の有効活用を所管している市が多い

3 本市のマネジメント庁内推進体制について(方向性)

平成26年4月 公共施設マネジメント推進室

【事務分掌】

◇公共施設の見直しに関すること

事務職員 3名体制



平成29年4月 公共施設マネジメントを専門に担当する新たな部署を検討

【事務分掌】

◇多くの先進市が共通して担当している事務を想定すると、現在、公共施設マネジメント推進室が担当している事務に加えて

◇公共施設の計画保全・修繕にかかる総合調整

◇公共施設等の有効活用に関する総合調整などを担当することになる

事務職員＋技術職員



将来的には、現在管財課が所管している土地や車両等を含めた、公有財産全体の有効活用を統括できる体制が望ましい

大阪府豊中市の先進事例

資産活用部 職員数84名 内訳 事務職23 技術職43 その他18	資産管理課	総務係	主な事務分掌 ・部の庶務 ・市有物件の保険
		管財係	・地区会館等の市有施設 ・財産区 ・財産台帳
		庁舎・車両管理係	・庁舎管理 ・庁用車両
	施設活用課	施設活用係	・市有財産の有効活用 ・市有財産維持保全計画
	土地活用課	用地対策係	・用地取得(鑑定補償等) ・登記
		明示係	・境界立会い ・地籍調査
		財産活用係	・未利用地活用 ・借入不動産
	施設整備課	管理係	・学校維持修繕工事 ・課の庶務
		工事係	・市有施設工事 ・市営住宅工事
		耐震工事係	・市有建築物耐震化
		設備係	・市有施設設備工事

【モデル施設群とする屋外市民プール利用者アンケート】

- ◇長野市は、新屋内レジャープールを含めると12施設・水面面積12,280㎡を保有し、施設数、水面面積ともに全国2位。（施設数は横須賀市、水面面積は大分市が1位）
- ◇中核市の平均は4.4施設、水面面積3,826㎡
- ◇新しい屋内市民プールが建設されるタイミングを捉えて、老朽化が進み利用者数も減少傾向となっており、夏季しか利用できない屋外市民プールをモデル施設群として再配置を検討する

- ◇屋外市民プールオープン後の7月中旬から、プール受付等にアンケート用紙を置き、記載いただき回収箱へ（指定管理者が管理するプールは指定管理者の利用者アンケートと両面印刷）
- ◇シーズン終了後にアンケートを集計・分析し、利用者の意識を参考にしながら屋外市民プールの再配置検討の資料とする（詳細＝別紙【資料4】）

屋外市民プール(9ヶ所)オープン期間

- ・城山市民プール(第二)、犀南市民プール(更北)、北部市民プール(若槻)、芹田市民プール、安茂里市民プール〔7月3日～9月4日〕
- ・茶臼山市民プール(篠ノ井)、青垣公園市民プール(松代)〔7月2日～8月28日〕
- ・鬼無里B&G海洋センター市民プール〔6月19日～9月4日〕
- ・信州新町プール〔7月16日～8月21日〕

【職員研修の実施】

- 8月31日午後: 連携事業「公共施設マネジメントスキルアップ事業」職員研修
～土木系インフラ施設のアセットマネジメントについて～
講師: 長野国道事務所 道路構造保全官 高橋 様
長野県建設部 道路管理課 井出 様
- 11月11日午後: ふるさと財団公民連携アドバイザー派遣事業
「公共施設マネジメント研修」
～さいたま市の公共施設マネジメントの取組～
講師: さいたま市都市戦略本部 行財政改革推進部 関口 様
- 日程未定: 「公共施設保全マニュアル」施設担当職員研修
講師: 株式会社日本管財(コンサル事業者)



さいたま市PRキャラクター つなが竜ヌウ

4 その他(3)

➤平成27年12月17日、人口20万人以上の地方公共団体は、平成28年度末までに、国が策定した「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針」を踏まえ、「PPP/PFI手法導入優先的検討規程」を定めるよう要請された

➤平成28年3月17日、国から「PPP/PFI手法導入優先的検討規程策定の手引き」が示された。
 ➤指針・手引きにおいて、優先的検討の対象となる事業の基準として、次の1及び2の両方を満たすものとされた(災害復旧事業などの例外あり)

1 次のいずれかに該当する事業	2 次のいずれかを満たす公共施設整備事業
イ 建築物またはプラントの整備に関する事業	イ 事業費の総額が10億円以上の公共施設整備事業 (建設、製造又は改修を含むもの)
ロ 利用料金の徴収を行う公共施設整備事業	ロ 単年度の事業費が1億円以上の公共施設整備事業 (運営等のみを行うもの)

➤対象となる事業は、PPP/PFIの導入効果があるか検討評価し、PPP/PFI導入が適しないと評価した場合には、検討結果を公表することが求められる

➤平成18年7月に長野市PFI導入基準を定め、対象事業を「建設の初期費用が概ね20億円を超え、維持管理・運営費等が単年度で概ね1億円を超えるもの」としている。
 ➤対象事業の基準、検討結果の公表等について、国の指針・手引きに対応するよう平成28年度末までに「PPP/PFI手法導入優先的検討規程」を定める